

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-①)
(大田区認定手続用)

売上高の減少率算出表(イ-①)

(表1:事業が属する業種ごとの売上高)

業種(注1)	【A】申込み時点における最近3か月間(注2)の売上高等(注3) (年 月 ~ 年 月)	【B】Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等(注3) (年 月 ~ 年 月)
業	円	円
業	円	円
業	円	円
業	円	円
企業全体の売上高(注4)	【A】 円	【B】 円

- (注1) 業種欄には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。当該業種は全て指定業種であることが必要です。
- (注2) 「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。
- (注3) 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。
- (注4) 個人事業主で、不動産賃貸業を兼業している場合はご相談ください。

(最近3か月間の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$$

%

※小数点第2位以下切捨て
※認定基準は5%以上

申請者の商号及び氏名(代表者)
年 月 日

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。
税理士・公認会計士

年 月 日

実印

印

(注)直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

※ 申請者の印は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。

※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上帳、日計表など)のコピーを一緒に提出してください。